

東京都千代田区霞が関3-1-1 平成26年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

第一表

(平成二十六年分以降用)

納管 事績 事業 住民 資産 総合 分離 検算 通信日付印 年月日 一連番号

住所: 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1
フリガナ: トウシ タロウ
氏名: 投資 太郎
性別: 男 職業: 会社員 屋号・雅号:
世帯主の氏名: 投資 太郎 世帯主との続柄: 本人
平成27年1月1日住所: 同上 生年月日: 3 59 03 27 電話番号: 自宅・勤務先(携帯) 090-1234-5678

種類 特農の表示 番号 翌年以降送付不要

収入金額等 (単位は円)
事業等 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
不動産 ⑪
利子 ⑫
配当 ⑬
給与 ⑭ 4574437
公的年金等 ⑮
その他 ⑯
総合譲渡 ⑰
短期 ⑱
長期 ⑲
一時 ⑳

所得金額
事業等
不動産
利子
配当
給与 ⑳ 3117600
雑
総合譲渡・一時
合計 3117600

所得から差し引かれる金額
雑損控除
医療費控除
社会保険料控除 544148
小規模企業共済等掛金控除
生命保険料控除
地震保険料控除
寄附金控除
寡婦、寡夫控除 0000
勤労学生、障害者控除 0000
配偶者(特別)控除 ⑳ ㉑ 0000
扶養控除 ㉒ 0000
基礎控除 ㉓ 380000
合計 ㉔ 924148

税の計算
課税される所得金額 (㉕-㉖)又は第三表 ㉖ 000
上の㉖に対する税額 又は第三表の㉗ ㉗ 121800
配当控除 ㉘
区分 ㉙
(特定増改築等) 区分 ㉚
住宅借入金等特別控除 ㉛
政党等寄附金等特別控除 ㉜-㉝
住宅耐震改修特別控除 区分 ㉞
住宅特定改修・認定住宅 区分 ㉟
新築等特別税額控除 ㊱-㊲
差引所得税額 (㉞-㉟-㊱-㊲-㉚-㉛-㉜-㉝-㉞-㉟) ㊳ 121800
災害減免額 ㊴
再差引所得税額 (基準所得税額) (㊳-㊴) ㊵ 121800
復興特別所得税額 (㊵×2.1%) ㊶ 2557
所得税及び復興特別所得税の額 (㊵+㊶) ㊷ 124357
外国税額控除 区分 ㊸
所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 ㊹ 124300
所得税及び復興特別所得税の申告税額 (㊷-㊸) ㊺ 0
所得税及び復興特別所得税の第1期分・第2期分 ㊻
所得税及び復興特別所得税の納める税金 ㊼ 00
第3期分の税額 (㊼-㊽) 還付される税金 ㊾

その他
配偶者の合計所得金額 ㊿
専従者給与(控除)額の合計額 ①
青色申告特別控除額 ②
雑所得一時所得等の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計額 ③ 0
未納付の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 ④
本年分で差し引く繰越損失額 ⑤
平均課税対象金額 ⑥
変動・臨時所得金額 区分 ⑦
延届納の出
申告期限までに納付する金額 ⑧ 00
延届届出額 ⑨ 000

復興特別所得税額(41)欄の記入をお忘れなく。

税理士署名押印 電話番号
税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

還付される税金の口座番号
銀行 金庫・組合 農協・漁協
本店・支店 出張所 本所・支所
郵便局名等 預金種類 普通 当座 納税準備 貯蓄
口座番号 記号番号

整理欄
区分異動管理 年 月 日 1 7
番号

平成 26 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書

添付書類台紙

| | | | |
|-------------------------|---------------------|------|---------|
| 住所 (又事業所事務所 居所など) | 東京都千代田区霞が関3 - 1 - 1 | フリガナ | トウシ タロウ |
| | | 氏名 | 投資 太郎 |

のりしろ
源泉徴収票

のりしろ
社会保険料控除関係書類
小規模企業共済等掛金

のりしろ
生命保険料控除関係書類

のりしろ
地震保険料控除関係書類

のりしろ
寄附金控除関係書類

申告書を提出する場合は、上記の書類（該当するものに限りま

す。）を申告書に添付するか申告書を提出する際に提示する必要がありま

す（源泉徴収票は添付が必要です。）。

書類を添付する場合は、この台紙に源泉徴収票などの書類を から

の順にのりづけし、申告書と一緒に提出してください。

この台紙からはみ出さないように貼ってください。

医療費の領収書等は、この台紙には貼らずに、医療費の明細書(封筒)や適宜の封筒に入れて提出してください。

から 以外の書類やのりしろで貼りきれない大きな書類は、この台紙の裏面や適宜の用紙に貼ってください。

平成26年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

東京都千代田区霞が関3-1-1
住所
フリガナ トウシ タロウ
氏名 投資 太郎

所得から差し引かれる金額に関する事項

10 雑損控除
11 医療費控除
12 社会保険料控除
13 小規模企業共済等掛金控除
14 生命保険料控除
15 地震保険料控除
16 寄附金控除
17 寡婦(寡夫)控除
18 勤労学生控除
19 配偶者特別控除
20 扶養控除額の合計

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

Table with 4 columns: 所得の種類, 種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称, 収入金額, 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額

特例適用条文等

Blank box for special provisions.

雑所得(公的年金等以外)、総合課税の配当所得・譲渡所得、一時所得に関する事項

Table with 5 columns: 所得の種類, 種目・所得の生ずる場所, 収入金額, 必要経費等, 差引金額

事業専従者に関する事項

Table with 4 columns: 氏名, 続柄, 従事月数・程度, 専従者給与(控除)額

住民税・事業税に関する事項

Table for Resident Tax and Business Tax with columns for family name, birth date, and residence.

Table for Resident Tax special provisions with columns for residence type and tax amount.

Table for Business Tax with columns for non-taxable income, business start/end dates, and location.

Table for Business Tax with columns for business location, spouse information, and tax payment method.

第二表(平成二十六年分以降適用)第1表と一緒提出してください。

源泉徴収票、国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など用紙書に添付しなければならない書類は添付票台紙などに貼ってください。

平成 26 年分の 所得税 及び 復興特別所得税 の 確定申告書 (分離課税用)

FA0034

第三表

(平成二十五年分以降用) ○第三表は、申告書Bの第一表・第二表と一緒に提出してください。

住所 東京都千代田区霞が関 3 - 1 - 1
 フリ氏名 トウシ タロウ 投資 太郎

番号 _____ 一連番号 _____

この表は、「分離課税の所得」、「山林所得」又は「退職所得」がある場合に、その所得金額や所得税額を計算するために使用するものです。

| 特例適用条文 | 所法 | 措法 | 震法 | 条 | 項 | 号 |
|--------|----|----|----|----|----|---|
| | | | | 37 | 12 | 2 |
| | | | | 条の | | 項 |
| | | | | 条の | | 項 |
| | | | | 条の | | 項 |

国税庁HP(2015:09:15;10:48:07.7T) (単位は円)

| | | | | | |
|-------|--------------|------------|----------|---------|---------|
| 収入金額 | 分離課税 | 短期譲渡 | 一般分 | シ | |
| | | 短期譲渡 | 軽減分 | ス | |
| | | 長期譲渡 | 一般分 | セ | |
| | | | 特定分 | ソ | |
| | | 長期譲渡 | 軽減分 | タ | |
| | | | 株式等の譲渡 | 未公開分 | チ |
| | | 株式等の譲渡 | 上場分 | ツ | 1000000 |
| | | | 上場株式等の配当 | テ | 200000 |
| | | 先物取引 | ト | | |
| | | 山林 | 山林 | ナ | |
| 退職 | ニ | | | | |
| 所得金額 | 分離課税 | 短期譲渡 | 一般分 | 59 | |
| | | 短期譲渡 | 軽減分 | 60 | |
| | | 長期譲渡 | 一般分 | 61 | |
| | | | 特定分 | 62 | |
| | | 長期譲渡 | 軽減分 | 63 | |
| | | | 株式等の譲渡 | 未公開分 | 64 |
| | | 株式等の譲渡 | 上場分 | 65 | -300000 |
| | | | 上場株式等の配当 | 66 | 0 |
| | | 先物取引 | 67 | | |
| | | 山林 | 68 | | |
| 退職 | 69 | | | | |
| 税金の計算 | 総合課税の合計額 | ⑨ | 3117600 | | |
| | 所得から差し引かれる金額 | ㉕ | 924148 | | |
| | 課税される所得金額 | ⑨ 対応分 | ⑦〇 | 2193000 | |
| | | ⑤⑨⑥〇 対応分 | ⑦① | 000 | |
| | | ⑥①⑥②⑥③ 対応分 | ⑦② | 000 | |
| | | ⑥④⑥⑤ 対応分 | ⑦③ | 000 | |
| | | ⑥⑥ 対応分 | ⑦④ | 000 | |
| | | ⑥⑦ 対応分 | ⑦⑤ | 000 | |
| | | ⑥⑧ 対応分 | ⑦⑥ | 000 | |
| | | ⑥⑨ 対応分 | ⑦⑦ | 000 | |

| | | | | |
|-----------|-----------------------------------|-------------|--------------------------------------|--------|
| 税金の計算 | 税額 | ⑦〇 対応分 | ⑦⑧ | 121800 |
| | | ⑦① 対応分 | ⑦⑨ | |
| | | ⑦② 対応分 | ⑧〇 | |
| | | ⑦③ 対応分 | ⑧① | |
| | | ⑦④ 対応分 | ⑧② | 0 |
| | | ⑦⑤ 対応分 | ⑧③ | |
| | | ⑦⑥ 対応分 | ⑧④ | |
| | | ⑦⑦ 対応分 | ⑧⑤ | |
| | | ⑦⑧から⑧⑤までの合計 | ⑧⑥ | 121800 |
| | | 株式等配当先物取引 | 本年分の⑥④、⑥⑤から差し引く繰越損失額翌年以後に繰り越される損失の金額 | ⑧⑦ |
| 株式等配当先物取引 | 本年分の⑥⑥から差し引く繰越損失額翌年以後に繰り越される損失の金額 | ⑧⑧ | | |
| 株式等配当先物取引 | 本年分の⑥⑦から差し引く繰越損失額翌年以後に繰り越される損失の金額 | ⑧⑨ | | |
| 株式等配当先物取引 | 本年分の⑥⑧から差し引く繰越損失額翌年以後に繰り越される損失の金額 | ⑨〇 | | |
| 株式等配当先物取引 | 本年分の⑥⑨から差し引く繰越損失額翌年以後に繰り越される損失の金額 | ⑨① | | |

○ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

| 区分 | 所得の生ずる場所 | 必要経費 | 差引金額 (収入金額 - 必要経費) | 特別控除額 |
|----|----------|------|-----------------------|-------|
| | | 円 | 円 | 円 |
| | | | | |
| | | 合計 | ⑨② | |

○ 分離課税の上場株式等の配当所得に関する事項

| 種目・所得の生ずる場所 | 収入金額 | 負債の利子 | 差引金額 |
|-------------|--------------|--------|--------------|
| 付表のとおり | 円 200,000 | 円 0 | 円 200,000 |

○ 退職所得に関する事項

| 所得の生ずる場所 | 収入金額 | 退職所得控除額 |
|----------|------|---------|
| | 円 | 円 |

AD BE CF

整理欄 1 申告等年月日 _____

取得期限 _____ 通算 _____ 特例期間 _____

資産 _____ 入力 _____ 申告区分 _____

平成26年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表

上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用

受付印

| | | | |
|--------------------|-----------------|------------|------------------|
| 住所 (又は事業所、居所など) | 東京都千代田区霞が関3-1-1 | フリガナ 氏名 | トウシ タロウ 投資 太郎 |
|--------------------|-----------------|------------|------------------|

○この付表は、申告書と一緒に提出してください。

この付表は、租税特別措置法第37条の12の2(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除)の規定の適用を受ける方が、本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額を同年分の特例課税を選択した上場株式等に係る配当所得の金額(以下「分離課税配当所得金額」といいます。)の計算上控除(損益通算)するため、又は3年前の年分以後の上場株式等に係る譲渡損失の金額を本年分の株式等に係る譲渡所得等の金額及び分離課税配当所得金額の計算上控除するため、若しくは翌年以後に繰り越すために使用するものです。

- 本年分において、「株式等に係る譲渡所得等の金額」がある方は、この付表を作成する前に、まず「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の作成をしてください。
- 1 本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額及び分離課税配当所得金額の計算
(赤字の金額は、 を付けずに書きます。2面の2も同じです。)
- 「株式等に係る譲渡所得等の金額」が黒字の場合又は「上場株式等に係る譲渡損失の金額」がない場合には、(1)の記載は要しません。また、「本年分の損益通算前の分離課税配当所得金額」がない場合には、(2)の記載は要しません。

(1) 本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額

| | |
|---|-----------|
| 株式等に係る譲渡所得等の金額 (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の「未公開分」及び「上場分」の金額の合計額) | 500,000 円 |
| 上場株式等に係る譲渡損失の金額 (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の「上場分」の金額) | 500,000 |
| 本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額 (の金額と の金額のうち、いずれか少ない方の金額) | 500,000 |

(2) 本年分の損益通算前の分離課税配当所得金額

| 種目・所得の生ずる場所 | 配当等の収入金額(税込) | 負債の利子 |
|--|----------------------|---------|
| SBI証券 | 200,000 円 | 0 円 |
| | | |
| | | |
| | | |
| 合計額 | ① 申告書第三表へ 200,000 | ② 0 |
| 本年分の損益通算前の分離課税配当所得金額 (①-②)(赤字の場合には0と書いてください。) | | 200,000 |

(3) 本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額又は分離課税配当所得金額

| | |
|---|---------------------------|
| 本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額 (-) (の金額 の金額の場合には0と書いてください。) ((2)の記載がない場合には、 の金額を移記してください。) | をつけて、申告書第三表へ 300,000 円 |
| 本年分の損益通算後の分離課税配当所得金額 (-) (の金額 の金額の場合には0と書いてください。) ((1)の記載がない場合には、 の金額を移記してください。) | 申告書第三表へ 0 |

2面(確定申告書付表)

2 翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算

| 譲渡損失の生じた年分 (1) | 前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額 (2) | 本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額 (3) | 本年分で差し引くことのできなかつた上場株式等に係る譲渡損失の金額 |
|---|---------------------------------|--|--|
| 本年の3年前分 (平成23年分) | Ⓐ (前年分の付表の 金額) 円 | Ⓓ (株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) 円 Ⓔ (分離課税配当所得金額から差し引く部分) | (㉔ - ㉕ - ㉖) 円 |
| 本年の2年前分 (平成24年分) | Ⓑ (前年分の付表の 金額) | Ⓕ (株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) Ⓖ (分離課税配当所得金額から差し引く部分) | |
| 本年の前年分 (平成25年分) | Ⓒ (前年分の付表の 金額) | Ⓖ (株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) Ⓗ (分離課税配当所得金額から差し引く部分) | |
| 本年分で株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額の合計額 (Ⓓ+Ⓔ+Ⓖ) | | 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書 ^㉒ へ | 申告書第三表 ^㉘ へ (4) 円 300,000 |
| 本年分で分離課税配当所得金額から差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額の合計額 (Ⓔ+Ⓖ+Ⓗ) | | 申告書第三表 ^㉙ へ | |
| 翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額 (+ +) | | | |

(注) 1面の欄及び2面の欄、欄の金額は、翌年の確定申告の際に使用します(翌年に株式等の売却がない場合でも、上場株式等に係る譲渡損失の金額をその年の翌年以後に繰り越すための申告が必要です。)

○この付表は、申告書と一緒に提出してください。

- 平成26年分の申告では、「本年の3年前分」は平成23年分、「本年の2年前分」は平成24年分、「本年の前年分」は平成25年分になります(平成22年分以前に生じた上場株式等に係る譲渡損失の金額を平成26年分から控除することはできません。)
- 平成26年分の申告では、平成25年分の申告の「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」の各欄の金額を移記します。
- 「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」は、「前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額」のうち最も古い年に生じた金額から順次控除します。
また、「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」内においては、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の 金額(赤字の場合には、0とみなします。)及び「本年分の損益通算後の分離課税配当所得金額」の合計額を限度として、まず株式等に係る譲渡所得等の金額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、分離課税配当所得金額から控除します。
- 平成23年に生じた上場株式等に係る譲渡損失のうち、平成26年分で差し引くことのできなかつた上場株式等に係る譲渡損失の金額を、平成27年分以後に繰り越して控除することはできません。

3 前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の本年分の分離課税配当所得金額の計算

○ 「本年分の損益通算後の分離課税配当所得金額」がない場合には、この欄の記載は要しません。

| | |
|---|------------------------------|
| 前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の本年分の分離課税配当所得金額 () (-) | 申告書第三表 ^㉚ へ 円 0 |
|---|------------------------------|

欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の^㉚欄の金額が同 欄の金額から控除しきれない場合には、税務署におたずねください。

○ 特例の内容又は記載方法についての詳しいことは、税務署におたずねください。

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

【平成26年分】

番号

この明細書は、株式等の譲渡による譲渡所得等の金額の計算用として使用するものです。「株式等の譲渡所得等の申告のしかた(記載例)」(国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】からダウンロードできます。税務署にも用意してあります。)を参考に、取引報告書などに基づいて記載してください。なお、国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」の画面の案内に従って収入金額などの必要項目を入力することにより、この明細書や確定申告書などを作成することができます。

| | | | | |
|---------------|-----------------|-----------|----------------|------------------|
| 住所 (前住所) | 東京都千代田区霞が関3-1-1 | | フリガナ 氏名 | トウシ タロウ 投資 太郎 |
| 電話番号 (連絡先) | 090-1234-5678 | 職業 会社員 | 関与税理士名 (電話) | () |

譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

1 所得金額の計算

| | | 未公開分 | 上場分 |
|---|-------------|----------|----------------------------|
| 収入金額 | 譲渡による収入金額 | 円 | 1,000,000 円 |
| | その他の収入 | | |
| | 小計(+) | 申告書第三表㉜へ | 申告書第三表㉝へ 1,000,000 |
| 必要経費又は譲渡に要した費用等 | 取得費(取得価額) | | 1,500,000 |
| | 譲渡のための委託手数料 | | |
| | | | |
| | 小計(からまでの計) | | 1,500,000 |
| 特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額(1) (を付けないで書いてください。) | | | |
| 差引金額(-) | | () | (-500,000 -500,000) |
| 特定投資株式の取得に要した金額の控除(2) (欄が赤字の場合は0と書いてください。) | | | |
| 所得金額(-) (赤字の場合はを付けて書いてください) | | 申告書第三表㉞へ | 黒字の場合は申告書第三表㉟へ -500,000 |
| 本年分で差し引く株式等に 係る繰越損失の金額(3) | | 申告書第三表㉟へ | 申告書第三表㉟へ |
| 繰越控除後の所得金額(4) (-) | | 申告書第三表㊱へ | 申告書第三表㊱へ |

(注) 上場株式等を相対取引により譲渡した場合には、「未公開分」に記載します。

特例適用条文

措法 37 条の12の2

措法 条の

1 「特定管理株式等」とは、租税特別措置法第37条の10の2第1項に規定する特定管理株式及び特定保有株式をいいます。

2 欄の金額は、「特定(新規)中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「上場分」、「未公開分」の順に、欄の金額を限度として控除します。

3 欄の金額は、欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。

本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」の2の欄の金額を、「未公開分」、「上場分」の順に、欄の金額を限度として控除します。

4 欄の金額は、欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。また、欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の㉞欄の金額が同欄の金額から控除しきれない場合には、税務署におたずねください。

整理欄

(平成26年分以降用)

「上場分」の欄が赤字の場合で、譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受ける方は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表」も記載してください。

2面(計算明細書)

2 申告する特定口座の株式等に係る譲渡所得等の金額の合計

| 口座の区分 | 取引先 (金融商品取引業者等) | 譲渡の対価の額 (収入金額) | 取得費及び 譲渡に要した 費用の額等 | 差引金額 (譲渡所得等の金額) | 源泉徴収税額 |
|-------------------|-----------------------|-------------------|--------------------------|--------------------|----------------------|
| 源泉口座 ・ 簡易口座 | SBI 証券会社 銀行 () | 円 1,000,000 | 円 1,500,000 | 円 -500,000 | 円 0 |
| 源泉口座 ・ 簡易口座 | 証券会社 銀行 () | 円 () | 円 () | 円 () | 円 () |
| 源泉口座 ・ 簡易口座 | 証券会社 銀行 () | 円 () | 円 () | 円 () | 円 () |
| 源泉口座 ・ 簡易口座 | 証券会社 銀行 () | 円 () | 円 () | 円 () | 円 () |
| 源泉口座 ・ 簡易口座 | 証券会社 銀行 () | 円 () | 円 () | 円 () | 円 () |
| 合計(上場分(特定口座)) | | 1面 ^ 1,000,000 | 1面 ^ 1,500,000 | -500,000 | 申告書第二表「所得の内訳」欄へ 0 |

【参考】 特定口座以外で譲渡した株式等の明細

| 区分 | 譲渡年月日 | 譲渡した株式等の銘柄 | 数量 | 譲渡先(金融商品取引業者等)の所在地・名称等 | 譲渡による収入金額 | 取得費(取得価額) | 譲渡のための委託手数料 | 取年月日 |
|------------------|-----------|------------|----------|------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------------------|
| 未公開分 ・ 上場分 | ・ ・ | | 株 (口) | | 円 | 円 | 円 | ・ ・ (・ ・ ・) |
| 未公開分 ・ 上場分 | ・ ・ | | | | | | | ・ ・ (・ ・ ・) |
| 未公開分 ・ 上場分 | ・ ・ | | | | | | | ・ ・ (・ ・ ・) |
| 未公開分 ・ 上場分 | ・ ・ | | | | | | | ・ ・ (・ ・ ・) |
| 未公開分 ・ 上場分 | ・ ・ | | | | | | | ・ ・ (・ ・ ・) |
| 合計 | 未公開分 | | | | 1面 ^ | 1面 ^ | 1面 ^ | |
| | 上場分(一般口座) | | | | 1面 ^ | 1面 ^ | 1面 ^ | |

平成 26 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書 B

| | | | | | | | |
|---|---------------------------|--------------------------------------|--------------------------|-----------|---------|-----------------|---------------|
| 住所 (又は事業所事務所居所など) 〒 100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1 | フリガナ トウシ タロウ | 氏名 投資 太郎 | 性別 男 | 職業 会社員 | 屋号・雅号 | 世帯主の氏名 投資 太郎 | 世帯主との続柄 本人 |
| 平成27年1月1日の住所 同上 | 生年月日 3 5 9 . 0 3 . 2 7 | 電話番号 自 宅・勤務先・携 帯 090-1234-5678 | 種類 青色 分離 損失 修正 (単位は円) | | 特農の特農番号 | 翌年以降送付不要 | |

第一表
この用紙は控用です。

| | | |
|----------------------------|---------------------------------|---------------|
| 収入金額等 | 事業等 (ア) | |
| | 業 農 業 (イ) | |
| | 不動産 (ウ) | |
| | 利 子 (エ) | |
| | 配 当 (オ) | |
| | 給 与 (カ) | 4 5 7 4 4 3 7 |
| | 雑 公的年金等 (キ) | |
| | そ の 他 (ク) | |
| | 総合譲渡 短期 (ケ) | |
| | 長 期 (コ) | |
| 一 時 (カ) | | |
| 所得金額 | 事業等 | |
| | 業 農 業 | |
| | 不動産 | |
| | 利 子 | |
| | 配 当 | |
| | 給 与 (区分) | 3 1 1 7 6 0 0 |
| | 雑 | |
| | 総合譲渡・一時 (ケ) + {(コ) + (カ)} × 1/2 | |
| | 合 計 | 3 1 1 7 6 0 0 |
| | 所得から差し引かれる金額 | 雑 損 控 除 |
| 医 療 費 控 除 | | |
| 社会保険料控除 | | 5 4 4 1 4 8 |
| 小規模企業共済等掛金控除 | | |
| 生命保険料控除 | | |
| 地震保険料控除 | | |
| 寄 附 金 控 除 | | |
| 寡婦、寡夫控除 | | 0 0 0 0 |
| 勤労学生、障害者控除 | | 0 0 0 0 |
| 配偶者(特別)控除 (区分) (21) - (22) | | 0 0 0 0 |
| 扶 養 控 除 (23) | 0 0 0 0 | |
| 基 礎 控 除 (24) | 3 8 0 0 0 0 | |
| 合 計 (25) | 9 2 4 1 4 8 | |

| | | |
|--------------------------------------|--|---------------------|
| 税 金 の 計 算 | 課税される所得金額 (9) - (25) 又は第三表 (26) | 0 0 0 |
| | 上の(26)に対する税額又は第三表 (27) | 1 2 1 8 0 0 |
| | 配当控除 (28) | |
| | (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除 (区分) (29) | |
| | 政党等寄附金等特別控除 (31) - (33) | |
| | 住宅耐震改修特別控除 (区分) (35) - (37) | |
| | 差引所得税額 (27) - (28) - (29) - (31) - (35) (38) | 1 2 1 8 0 0 |
| | 災害減免額 (39) | |
| | 再差引所得税額 (基準所得税額) (38) - (39) (40) | 1 2 1 8 0 0 |
| | 復興特別所得税額 (40) × 2.1% (41) | 2 5 5 7 |
| 所得税及び復興特別所得税の額 (40) + (41) (42) | 1 2 4 3 5 7 | |
| 外国税額控除 (区分) (43) | | |
| 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 (42) - (43) (44) | 1 2 4 3 0 0 | |
| 所得税及び復興特別所得税の申告納税額 (44) - (45) (45) | 0 | |
| 所得税及び復興特別所得税の予定納税額 (第1期分・第2期分) (46) | | |
| 所得税及び復興特別所得税の納める税金 (45) - (46) (47) | 0 0 | |
| 還付される税金 (46) - (47) (48) | △ | |
| そ の 他 | 配偶者の合計所得金額 (49) | |
| | 専従者給与(控除)額の合計額 (50) | |
| | 青色申告特別控除額 (51) | |
| | 補所得一時所得等の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計額未納付の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 (52) | 0 |
| | 本年分で差し引く繰越損失額 (53) | |
| | 平均課税対象金額 (54) | |
| | 変動・臨時所得金額 (区分) (56) | |
| | 延 届 納 申 告 期 限 まで に 納 付 す る 金 額 (57) | 0 0 |
| | 延 納 届 出 額 (58) | 0 0 0 |
| | 還 付 さ れ る 税 金 の 所 | 銀行 金庫・組合 農協・漁協 |
| 郵便局 等 | | 預金 普通 当座 納税準備 貯蓄 種類 |

復興特別所得税額の記入をお忘れなく。

税 理 士 署 名 押 印 (印)
電 話 番 号

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

收受事実を確認されたい方は、收受日付印を押しますので、申告書提出時に請求してください(内容を証明するものではありません。)
所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。
この申告書を提出される方は、住民税・事業税の申告書を提出する必要がありません。

平成26年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B



東京都千代田区霞が関3-1-1

住所 1
フリガナ トウシ タロウ
氏名 投資 太郎

所得から差し引かれる金額に関する事項

Table for tax deductions including disaster damage (雑損控除), medical expenses (医療費控除), social insurance (社会保険料控除), life insurance (生命保険料控除), earthquake (地震保険料控除), and spouse (配偶者) and dependent (扶養) deductions.

第二表 この用紙は控用です。

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

Table showing income breakdown by type (e.g., dividends, salary, stock transfers) and source withholding tax amounts.

特例適用条文等

Blank box for special provisions.

雑所得(公的年金等以外)、総合課税の配当所得、譲渡所得、一時所得に関する事項

Table for miscellaneous income, dividends, capital gains, and one-time income.

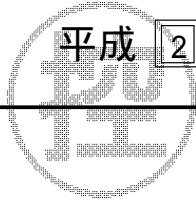
事業専従者に関する事項

Table for business dependents including names, birth dates, and work details.

住民税・事業税に関する事項

Tables for resident tax (住民税) and business tax (事業税) details, including family members and business information.

平成 26 年分の 所得税 及び 復興特別所得税 の 確定申告書 (分離課税用)



第三表 この用紙は控用です。

番号

この表は、「分離課税の所得」、「山林所得」又は「退職所得」がある場合に、その所得金額や所得税額を計算するために使用するものです。

東京都千代田区霞が関 3 - 1 - 1
 住 所 号
 フリ 氏 名 トウシ タロウ 投資 太郎

| | | | | | | | | | | | |
|--------|--------|---|---|----|---|---|---|---|---|---|---|
| 特例適用条文 | 法 | 3 | 7 | 条の | 1 | 2 | の | 2 | 項 | 1 | 号 |
| | 所法措法震法 | | | 条の | | | の | | 項 | | 号 |
| | 所法措法震法 | | | 条の | | | の | | 項 | | 号 |

国税庁HP (2015:09:15;10:48:07.7T) (単位は円)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|-------------------------|-----------------------------|------|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|--|
| 収入金額 | 分離課税 | 短期譲渡 | 一般分 | シ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 軽減分 | ス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 長期譲渡 | 一般分 | セ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 特定分 | ソ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 軽減分 | タ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 株式等の譲渡 | 未公開分 | チ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 上場分 | ツ | | | | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 上場株式等の配当 | テ | | | | | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 先物取引 | ト | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 所得金額 | 分離課税 | 山林 | ナ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職 | ニ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期譲渡 | 一般分 | | | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 軽減分 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期譲渡 | 一般分 | | | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定分 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 軽減分 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式等の譲渡 | 未公開分 | | | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上場分 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上場株式等の配当 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 先物取引 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税金の計算 | 総合課税の合計額 (申告書B第一表の⑨) | ⑨ | | | 3 | 1 | 1 | 7 | 6 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | |
| | | 所得から差し引かれる金額 (申告書B第一表の⑳) | ㉔ | | | 9 | 2 | 4 | 1 | 4 | 8 | | | | | | | | | | | |
| | 課税される所得金額 | ⑨ 対応分 | ㉗ | | | 2 | 1 | 9 | 3 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| | | ⑤⑨⑩ 対応分 | ㉘ | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | |
| | | ⑥⑪⑫⑬ 対応分 | ㉙ | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | |
| | | ⑭⑮ 対応分 | ㉚ | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | |
| | | ⑯ 対応分 | ㉛ | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | |
| | | ㉜ 対応分 | ㉜ | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | |
| | | ㉝ 対応分 | ㉝ | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | |
| | | ㉞ 対応分 | ㉞ | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 税金の計算 | ⑩ 対応分 | ㉗ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑪ 対応分 | ㉘ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑫ 対応分 | ㉙ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑬ 対応分 | ㉚ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑭ 対応分 | ㉛ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑮ 対応分 | ㉜ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑯ 対応分 | ㉝ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑰ 対応分 | ㉞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑱ 対応分 | ㉟ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑳ 対応分 | ㊱ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㉑から㉒までの合計 (申告書B第一表の㉑)に転記 | ㉒ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 株式等 | 本年分の(㉑)、(㉒)から差し引く繰越損失額翌年以後に繰り越される損失の金額 | ㉓ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 配当 | 本年分の(㉑)から差し引く繰越損失額翌年以後に繰り越される損失の金額 | ㉔ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 先物取引 | 本年分の(㉑)から差し引く繰越損失額翌年以後に繰り越される損失の金額 | ㉕ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 先物取引 | 本年分の(㉑)から差し引く繰越損失額翌年以後に繰り越される損失の金額 | ㉖ | | | | | | | | | | | | | | | | | |

○ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

| 区分 | 所得の生ずる場所 | 必要経費 | 差引金額 (収入金額 - 必要経費) | 特別控除額 |
|----|----------|------|-----------------------|-------|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | | ⑨② | | |

○ 分離課税の上場株式等の配当所得に関する事項

| 種目・所得の生ずる場所 | 収入金額 | 負債の利子 | 差引金額 |
|-------------|--------------|--------|--------------|
| 付表のとおり | 円 200,000 | 円 0 | 円 200,000 |

○ 退職所得に関する事項

| 所得の生ずる場所 | 収入金額 | 退職所得控除額 |
|----------|------|---------|
| | 円 | 円 |

(控)

平成26年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表

上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用

受付印

| | | | |
|------------------------|-----------------|------|---------|
| 住所 (又は事業所、事務所、居所など) | 東京都千代田区霞が関3-1-1 | フリガナ | トウシ タロウ |
| | | 氏名 | 投資 太郎 |

この用紙は控え用です。

この付表は、租税特別措置法第37条の12の2(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除)の規定の適用を受ける方が、本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額を同年分の特例課税を選択した上場株式等に係る配当所得の金額(以下「分離課税配当所得金額」といいます。)の計算上控除(損益通算)するため、又は3年前の年分以後の上場株式等に係る譲渡損失の金額を本年分の株式等に係る譲渡所得等の金額及び分離課税配当所得金額の計算上控除するため、若しくは翌年以後に繰り越すために使用するものです。

- 本年分において、「株式等に係る譲渡所得等の金額」がある方は、この付表を作成する前に、まず「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の作成をしてください。
- 1 本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額及び分離課税配当所得金額の計算
(赤字の金額は、 を付けなくて書きます。2面の2も同じです。)
- 「株式等に係る譲渡所得等の金額」が黒字の場合又は「上場株式等に係る譲渡損失の金額」がない場合には、(1)の記載は要しません。また、「本年分の損益通算前の分離課税配当所得金額」がない場合には、(2)の記載は要しません。

(1) 本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額

| | |
|---|-----------|
| 株式等に係る譲渡所得等の金額 (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の「未公開分」及び「上場分」の金額の合計額) | 500,000 円 |
| 上場株式等に係る譲渡損失の金額 (「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の「上場分」の金額) | 500,000 |
| 本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額 (の金額と の金額のうち、いずれか少ない方の金額) | 500,000 |

(2) 本年分の損益通算前の分離課税配当所得金額

| 種目・所得の生ずる場所 | 配当等の収入金額(税込) | 負債の利子 |
|--|-------------------------|---------|
| SBI証券 | 200,000 円 | 0 円 |
| | | |
| | | |
| | | |
| 合計額 | 申告書第三表 ㉞へ a) 200,000 | b) 0 |
| 本年分の損益通算前の分離課税配当所得金額 (a-b)(赤字の場合には0と書いてください。) | | 200,000 |

(3) 本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額又は分離課税配当所得金額

| | |
|---|-----------------------------|
| 本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額 (-) (の金額 の金額の場合には0と書いてください。) ((2)の記載がない場合には、 の金額を移記してください。) | をつけて、申告書第三表 ㉞へ 300,000 円 |
| 本年分の損益通算後の分離課税配当所得金額 (-) (の金額 の金額の場合には0と書いてください。) ((1)の記載がない場合には、 の金額を移記してください。) | 申告書第三表 ㉞へ 0 |

2面(確定申告書付表)

2 翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算

| 譲渡損失の生じた年分 (1) | 前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額 (2) | 本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額 (3) | 本年分で差し引くことのできなかった上場株式等に係る譲渡損失の金額 |
|---|---------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| 本年の3年前分 (平成23年分) | A (前年分の付表の 金額) 円 | D (株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) 円 | / |
| | | E (分離課税配当所得金額から差し引く部分) | |
| 本年の2年前分 (平成24年分) | B (前年分の付表の 金額) | F (株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) | (B - F - G) 円 |
| | | G (分離課税配当所得金額から差し引く部分) | |
| 本年の前年分 (平成25年分) | C (前年分の付表の 金額) | H (株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く部分) | (C - H - I) |
| | | I (分離課税配当所得金額から差し引く部分) | |
| 本年分で株式等に係る譲渡所得等の金額から差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額の合計額 (D+F+H) | | 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書⑫へ | / |
| 本年分で分離課税配当所得金額から差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額の合計額 (E+G+I) | | 申告書第三表⑳へ | / |
| 翌年以後に繰り越される上場株式等に係る譲渡損失の金額 (+ +) | | | 申告書第三表⑳へ (4) 円 300,000 |

(注) 1面の欄及び2面の欄、欄の金額は、翌年の確定申告の際に使用します(翌年に株式等の売却がない場合でも、上場株式等に係る譲渡損失の金額をその年の翌年以後に繰り越すための申告が必要です。)

○ この用紙は控え用です。

- 平成26年分の申告では、「本年の3年前分」は平成23年分、「本年の2年前分」は平成24年分、「本年の前年分」は平成25年分になります(平成22年分以前に生じた上場株式等に係る譲渡損失の金額を平成26年分から控除することはできません。)
- 平成26年分の申告では、平成25年分の申告の「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」の各欄の金額を移記します。
- 「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」は、「前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額」のうち最も古い年に生じた金額から順次控除します。
また、「本年分で差し引く上場株式等に係る譲渡損失の金額」は、同一の年に生じた「前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額」内においては、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の の金額(赤字の場合には、0とみなします。)及び「本年分の損益通算後の分離課税配当所得金額」の合計額を限度として、まず株式等に係る譲渡所得等の金額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、分離課税配当所得金額から控除します。
- 平成23年に生じた上場株式等に係る譲渡損失のうち、平成26年分で差し引くことのできなかった上場株式等に係る譲渡損失の金額を、平成27年分以後に繰り越して控除することはできません。

3 前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の本年分の分離課税配当所得金額の計算

○ 「本年分の損益通算後の分離課税配当所得金額」がない場合には、この欄の記載は要しません。

| | |
|---|-----------------|
| 前年から繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除した後の本年分の分離課税配当所得金額 () (-) | 申告書第三表㉔へ 円 0 |
|---|-----------------|

欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の㉔欄の金額が同欄の金額から控除しきれない場合には、税務署におたずねください。

○ 特例の内容又は記載方法についての詳しいことは、税務署におたずねください。

株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

【平成26年分】

番号

この明細書は、株式等の譲渡による譲渡所得等の金額の計算用として使用するものです。「株式等の譲渡所得等の申告のしかた(記載例)」(国税庁ホームページ【www.nta.go.jp】からダウンロードできます。税務署にも用意してあります。)を参考に、取引報告書などに基づいて記載してください。なお、国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」の画面の案内に従って収入金額などの必要項目を入力することにより、この明細書や確定申告書などを作成することができます。

| | | | | |
|---------------|-----------------|-----------|----------------|------------------|
| 住所 (前住所) | 東京都千代田区霞が関3-1-1 | | フリガナ 氏名 | トウシ タロウ 投資 太郎 |
| 電話番号 (連絡先) | 090-1234-5678 | 職業 会社員 | 関与税理士名 (電話) | () |

譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

1 所得金額の計算

| | | 未公開分 | 上場分 |
|---|---|----------------------------|------------------------|
| 収入金額 | 譲渡による収入金額 | 円 | 1,000,000 ^円 |
| | その他の収入 | | |
| | 小計(+) | 申告書第三表⑤へ | 申告書第三表⑥へ 1,000,000 |
| 必要経費又は譲渡に要した費用等 | 取得費(取得価額) | | 1,500,000 |
| | 譲渡のための委託手数料 | | |
| | 小計(からまでの計) | | 1,500,000 |
| | 特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額(1) (を付けないで書いてください。) | | |
| 差引金額(-) | () | (-500,000 -500,000) | |
| 特定投資株式の取得に要した金額の控除(2) (欄が赤字の場合は0と書いてください。) | | | |
| 所得金額(-) (赤字の場合はを付けて書いてください) | 申告書第三表④へ | 黒字の場合は申告書第三表⑥へ -500,000 | |
| 本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額(3) | 申告書第三表⑦へ | 申告書第三表⑧へ | |
| 繰越控除後の所得金額(4) (-) | 申告書第三表⑦へ | 申告書第三表⑧へ | |

(注) 上場株式等を相対取引により譲渡した場合には、「未公開分」に記載します。

- 「特定管理株式等」とは、租税特別措置法第37条の10の2第1項に規定する特定管理株式及び特定保有株式をいいます。
- 欄の金額は、「特定(新規)中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「上場分」、「未公開分」の順に、欄の金額を限度として控除します。
- 欄の金額は、欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。
本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」の2の欄の金額を、「未公開分」、「上場分」の順に、欄の金額を限度として控除します。
- 欄の金額は、欄の金額が0又は赤字の場合には記載しません。また、欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の⑤欄の金額が同欄の金額から控除しきれない場合には、税務署におたずねください。

特例適用条文

措法 37 条の12の2
措法 条の

整理欄

(平成26年分以降用)

この用紙は控え用です。「上場分」の欄が赤字の場合で、譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例の適用を受ける方は、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表」も記載してください。

2面(計算明細書)

2 申告する特定口座の株式等に係る譲渡所得等の金額の合計

| 口座の区分 | 取引先 (金融商品取引業者等) | 譲渡の対価の額 (収入金額) | 取得費及び 譲渡に要した 費用の額等 | 差引金額 (譲渡所得等の金額) | 源泉徴収税額 |
|-------------------|-----------------------|-------------------|--------------------------|--------------------|----------------------|
| 源泉口座 ・ 簡易口座 | SBI 証券会社 銀行 () | 円 1,000,000 | 円 1,500,000 | 円 -500,000 | 円 0 |
| 源泉口座 ・ 簡易口座 | 証券会社 銀行 () | | | | |
| 源泉口座 ・ 簡易口座 | 証券会社 銀行 () | | | | |
| 源泉口座 ・ 簡易口座 | 証券会社 銀行 () | | | | |
| 源泉口座 ・ 簡易口座 | 証券会社 銀行 () | | | | |
| 合計(上場分(特定口座)) | | 1面 へ 1,000,000 | 1面 へ 1,500,000 | -500,000 | 申告書第二表「所得の内訳」欄へ 0 |

この用紙は控え用です。

【参考】 特定口座以外で譲渡した株式等の明細

| 区分 | 譲渡年月日 | 譲渡した株式等の銘柄 | 数量 | 譲渡先(金融商品取引業者等)の所在地・名称等 | 譲渡による収入金額 | 取得費(取得価額) | 譲渡のための委託手数料 | 取年月日 |
|------------------|-----------|------------|----------|------------------------|-----------|-----------|-------------|----------------|
| 未公開分 ・ 上場分 | ・ ・ | | 株 (口) | | 円 | 円 | 円 | ・ ・ (・・) |
| 未公開分 ・ 上場分 | ・ ・ | | | | | | | ・ ・ (・・) |
| 未公開分 ・ 上場分 | ・ ・ | | | | | | | ・ ・ (・・) |
| 未公開分 ・ 上場分 | ・ ・ | | | | | | | ・ ・ (・・) |
| 未公開分 ・ 上場分 | ・ ・ | | | | | | | ・ ・ (・・) |
| 合計 | 未公開分 | | | | 1面 へ | 1面 へ | 1面 へ | |
| | 上場分(一般口座) | | | | 1面 へ | 1面 へ | 1面 へ | |

確定申告書等作成コーナーを利用された方につきましては、翌年の申告書の送付を行わないこととさせていただきますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

提出書類等のチェックシート

(このチェックシートを提出する必要はありません。)

確定申告書等作成コーナーのご利用ありがとうございました。

この提出書類等チェックシートは、確定申告書等作成コーナーで作成した申告書等や別途税務署に提出していただく書類等をご確認いただくものです。

記載内容をご確認の上、出力した申告書とともに添付書類を住所地等を所轄する税務署へ提出してください。

【提出書類等のご案内】

作成した申告書等の内容から申告書に添付又は提示する必要があると思われる書類は、次のとおりです。

| 関係項目等 | 作成有無 | 提出(添付又は提示すべき)書類等 |
|----------------|------|--|
| 確定申告書 | | 申告書B第一表(提出用) |
| 確定申告書 | | 申告書B第二表(提出用) |
| 確定申告書 | | 申告書第三表(分離課税用)(提出用) |
| 給与所得 | | 給与所得の源泉徴収票(原本) |
| 株式等の譲渡所得 | | 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書 |
| 株式等の譲渡所得 | | 所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用) |
| 配当所得及び株式等の譲渡所得 | | 申告する特定口座(源泉徴収口座)の特定口座年間取引報告書 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

<留意事項等>

- 「作成有無」欄に「」の表示があるものは、確定申告書等作成コーナーで作成した書類です。
- 「関係項目等」欄に(注)の表示ある書類については、給与所得のある方が年末調整の際に適用を受けている場合、提出不要です。
- 源泉徴収票や控除証明書等については、申告書等と併せて出力した「添付書類台紙」(出力していない場合は適宜の用紙)に貼ってください。
- 「財産及び債務の明細書」は各種の所得金額の合計額が2千万円を超えている方について表示されます。「作成有無」欄に「」の表示がない場合は、別途作成して提出してください。なお、様式は国税庁ホームページに掲載しています。
- 複数の欄に同一書類名が表示されることがありますが、税務署への提出は1部(1通)で結構です。
- 入力内容によっては、添付又は提示する必要がある書類が、正しく表示できない場合があります。ご不明な点がございましたら、国税庁ホームページをご確認いただくか、税務署へおたずねください。

【提出方法及び納付方法等のご案内】

提出方法

申告書等は、郵便又は信書便による送付(送料は各人の負担になります。)のほか、所轄の税務署への持参、時間外収受箱への投函による提出も受け付けています。

郵送等により提出する方で、申告書の控えに収受日付印が必要な方は、申告書の控えのほか返信用封筒(宛名をご記入の上、所要額の切手を貼ってください。)を同封していただければ、収受日付印を押し、返送いたします。

納付方法

平成26年分の所得税及び復興特別所得税の申告と納税は、平成27年3月16日(月)までです。納期限までにお近くの金融機関又は所轄の税務署の納税窓口で納付してください(確定申告書の提出後に、納付書の送付や納税通知等によるお知らせはありませんので、ご注意ください。)

また、預貯金残高を確認しておくだけで、金融機関又は所轄の税務署に出向かなくても自動的に納付できる大変便利な振替納税もご利用いただけます(期限内に申告をされた方に限ります。)

詳しくは、国税庁ホームページをご覧ください。

【提出先税務署のご案内】

「提出先税務署」の所在地等を印刷していますので、郵送等により書類を提出する場合には、点線部分で切り離し、封筒に貼るなどしてご利用ください。

〒102-8311

千代田区九段南
1丁目1番15号
九段第2合同庁舎

麹町税務署 行